

第6回仙台市中小企業活性化会議要旨

I 会議概要

1. 開催日時

平成28年7月7日（木）14:00～16:00

2. 開催場所

アシ☆スタ交流サロン（仙台市産業振興事業団内）

II 議事

○柳井雅也会長

それでは、初めに事務局からご説明をよろしくお願いいたします。

○事務局（経済企画課長）

お配りしております資料1から資料5につきまして説明いたします。

（資料1から資料5について説明）

○柳井雅也会長

事務局からの説明を受けまして、コメントあるいはご質問がございましたら、挙手の上、ご発言をお願いしたいと思います。

○池谷昌之委員

従業員の規模が50名を超えると企業の経営者の考え方とか理念の浸透がなかなか難しくなるという感覚がありましたが、100人以下、300人以下と増えるにつれて満足度が下がっているとかやりがいを感じられないという結果が出ており、非常に興味深く感じました。

○山田理恵委員 卒業生約12万人の年代というのは、卒業してすぐなのか、5、6年たっているのか、10年以上たっているのか、大体どのくらいになるのでしょうか。

○事務局（経済企画課長）

20代から60代までの方を対象にしておりまして、20代が約25%、30歳代、40歳代が、50歳代がそれぞれ約20%、60歳代以上ですと約10%と、それぞれの年代、大体同じ程度の割合の方々にお聞きしております。

○山田理恵委員

アンケート結果の中で、50人以下でやりがいがあると回答したのがどの辺の年代の方が多いのでしょうか。

○事務局（経済企画課長）

その点につきましては、クロス集計等をした上で10月の段階でご報告させていただければと思います。

○池谷昌之委員

「就職時に重視した項目」というのは、選択肢をどのくらい提示されたのでしょうか。

○事務局（経済企画課長）

例えば経営者の人柄や個性が魅力的であるとか、組織の知名度が高い、従業員教育

や人材育成に熱心である、国内の他地域や海外などでも勤務できる、職場の人間関係がよい、福利厚生が充実しているとか雇用が安定している、賃金面での条件がよいなどの20項目をお聞きしております。

○佐藤元一委員

「企画提案型中小企業活性化推進事業」については、審査方法の透明性が保証されないとなかなか浸透していかないのではないかと思いますがいかがでしょうか。

○事務局（経済企画課長）

審査委員につきましては、仙台市及び仙台市産業振興事業団にて委員を構成したいと考えております。経済局の中だけで完結するのではなく、財政局や事業団の視点も取り入れながら、公平性を担保するような形で審査を行ってまいります。

○菊地健二委員

就職を今から志そうという学生は、実際にどうやって探しているのかわからない学生がたくさんいると思います。今は業種によってネットなどで絞り込んでいきながらも、ピンポイントで会社の中身を見ていくので、全然絞り切れていなくて苦労しているという姿をたくさん見えています。今回の「WISE」のような取組みを拡大し、より多くの企業、仙台のいろいろな企業の情報発信を継続していただければ、学生の最初の就職の入り口として参考になるのではないかと思います。

○佐藤浩委員

資料5の件ですが、多少要件に当てはまらない場合も考慮いただけるでしょうか。例えば人件費は対象外となっていますが、申請してもこの要件に当てはまらないとなれば対象外という形になるのでしょうか。

○事務局（経済企画課長）

今年度につきましてはこの内容で実施させていただきたいと考えております。ただ、次年度以降も継続したいと考えておりますので、今年度どういった事業が申請されるかという状況を見ながら、次年度につなげていきたいと考えております。

○柳井雅也会長

続けて、事務局から資料6の仙台の中小企業の未来を考えるワークショップ2016実施報告について説明をお願いいたします。

○事務局（経済企画課長）

それでは、資料6に基づきましてご説明いたします。

（資料6について説明）

○柳井雅也会長

議論に移る前に、ワークショップにご参加いただいた委員の皆様より、各グループでの議論内容の補足等をお願いします。

○池谷昌之委員

まず、若手経営者の方が現状の課題や問題点、悩んでいることをお互いに出すというのはすごくいい場だったと思っています。

「社会のシステム」の2番の保護者の関わりについて、学生に対して保護者の影響が大変強くなっています。保護者をどう巻き込んで、中小企業の人材確保につなげていくのかというところを、今後検討していかなければいけないのではないかと思います。

また、今の学校の教育の中ではなかなかチャレンジ精神は育たないのではないかという声がありました。教育の問題というのはなかなか手をつけにくいかもしれませんが、地域で関わっていかないと解決していかないのではないかという声がある

出ました。

さらに、「本人の問題」については、我々も含めて、例えば転職しようと思ったときに、潰れそうな会社に転職したいという方はいませんので、私たちの会社はこのような理由で世の中やマーケットの中で選ばれている、ということを提示していくことが重要であると思います。

最後に、「仕事の意義を社員に感じさせていない」という点についてです。私たちの会社はどこに誰にどのように喜ばれているのかという誇りを社員に感じさせていないことが課題です。誇りを感じる事ができれば主体的に動きますし、採用の場面でも従業員が非常にきらきら働いているというのは、学生に対してもPRになると考えると、私たちは何のために存在する会社かということを従業員に浸透させることが、特に中堅中小企業にとっては非常に重要なテーマであるとディスカッションを通じて感じました。

○佐々木美織委員

私はテーマ2「付加価値の高い事業の創出」のグループに参加しました。

この主な意見の中で、1番の「地域の視点」を参加者の方全員がキーワードとして挙げていたと思います。参加者には震災で被災された企業も入っておいりましたので、工場が流されたですとか、風評被害もあって販路が途絶えたといったことを、30代や社長になったばかりの頃に経験したというのはすごくインパクトがあって、地域について考えるというのが経営者としての役割プラスアルファでかなり経営観に影響を与えているのではないかということを感じました。

特に、「ノウハウを隠すのではなく、同業他社と共有し、連携しながら」という点について、民間企業同士が自分のノウハウを開示して連携し合うというのは、時代によってはお互いライバルでタブーにも思われますが、どんどんわかることは教え合いましょうというふうに彼らは話し合っていました。自分の知っていることが全てではないので、学んできたことやバックボーンが違うからこそ、こういう意見交換の場で、一緒にやっ払いこうという話が出ていたのが、この経営層の世代独特の感覚なのかと思いました。

また、「顧客ニーズに沿った価値の創出」という点で、社長みずから現場に出ているという話が共通していました。卸売業であっても小売店のお客さんがどういう人なのか全国を回って調べようとしているとか、売り場を自分で回ってどういうふうに商品が並べられているかチェックした上で商品開発を行うというように、自ら足を運んで、何をすべきかということを考えてやっている、という話が非常に印象的でした。

このチームは、次回の開催に向けてフェイスブック上でもつながっており、これからは文句を言ったりできない理由を探すのではなく、自分たちが今後何をやっていくべきか前向きな話をしようとしています。もちろん経営の状況によっては、今の事業を続けていくこと、新人を雇用していくのが精いっぱい、新規事業に自分が時間を費やしてしまうとそういった社員が置いていかれた気持ちになってしまうので、一概に全部の企業が新事業をやるべきだとも思わないというような話もありました。こういうリーダーシップをとっていくような、地域のヒーローのような人たちが増えて、「W I S E」やメディアに取り上げられるようになると、学生としても企業や経営者により興味を持ってもらえるのではないかと思いました。

○浦沢みよこ委員

一番出てきた意見は、どこから資金調達するのにも一番必要なのは魅力の可視化

であるということです。中小企業ということもあり、どうしても広報にお金を大きく使えないですし、それ専門のスタッフがいるわけでもないケースが多いので、魅力の可視化をきちんとできないということが資金調達の大きな壁になるということに、それぞれ気づきました。

また、事業計画書を未作成であったり、経営理念がないところに関しては、10年もたない会社が多いという意見が出てきて、やはり2番の「経営理念の重要性」や事業計画づくりが大切であるということが言われていました。

②の3番ですが、事業計画づくりを金融機関が前向きに取り入れていただきたいという意見が出ておりました。中小企業がきちんとした事業計画を書けたとしても、財務状況が良くなければ、やはり貸してもらえないのではないかとというように、消極的な意見になってしまうと思います。今後、事業計画に対して集まるようなクラウドファンด์であるとか補助金にシフトしていく上で、やはりそこが大きな壁になるのではないかと思います。

また、「新しい投資のあり方」として、仙台市の事業の中でもクラウドファンด์を使っていくということでしたが、個人の会社ではなくて地域に対してのクラウドファンด์、要するにふるさと納税のような考え方も一つの資金調達になり得るということで、1社だけではなくて全体でまとまっているいろいろなことができればいいというような建設的な意見も出てきていました。

やはりそれぞれの各社によって資金調達、それから借入れに関しては大きな差がありましたが、一番は経営理念の重要性ということがどの項目にも共通して言えたので、この中小企業活性化条例を制定した意味合いにも大きく関連することであると感じました。

○柳井雅也会長

さて、この報告や委員からの補足を踏まえまして、各委員の方にご意見、ご提案を頂戴したいと思います。

○渡辺静吉委員

今日の議論のテーマが非常に多岐にわたっているので、そこを整理しなければならないと思います。

活性化条例を振り返ってみると、施策の範囲が極めて幅広に展開、網羅されています。これを全て一挙にやろうとすると、論点がぶれるのではないかと危惧をしておりますので、プライオリティーをつけながら施策の展開をしていただきたいと思います。

また、今期まずやることは、会議の成果目標である新規開業率日本一を目指すのではないのでしょうか。多岐にわたった意見が出ているので、議論を集約するというのはなかなか難しい面もありますが、課題と問題点について同時並行的に整理しながら、少し順序立てて進めてまいりたいなと思っています。

さらに、資料3にございましたとおり、我々商工会議所を含めまして、各経済団体はある程度支援施策を網羅していると思います。条例が施行されたことをきっかけに、活性化会議に基づいた事業の展開を大船長にして進むということを確認して、それぞれのノウハウを一つにまとめ連携を強化していくような形が望ましいと考えます。

○山田理恵委員

今日の議論が多岐にわたっており、どこから何を考えていいのかわからないような状態になっているのは確かだと思いますので、ぜひどこかで整理をしていただ

きたいと思います。最終的にどういう形で整理をされるのか、いろいろな意見が出ているものから優先順位をどうやってつけるのか、何を一番メインとして何を目標とするかなどについて、もう1度練り直しをしていただくのが良いと思います。

また、最初の活性化会議の際に、新しく開業するだけでなく新規事業も入れるかどうかという話があったと思いますので、それをどのように数値として出していくのかということも考えていくべきではないかと思います。今回ワークショップに参加した、既に開業している方たちの意見を取り入れるのは、開業率を上げるためではなく、中小企業の売り上げをいかに上げていくかというところに持つていくのが必要ではないかと思います。

○高山真里子委員

中高生からの人材育成の必要性というのはもっともだと思っています。今、食育に関する事などで中高生のところに行くのですが、大学に入ってから就職を考えるという感じで、まず大学に入ることが目的となっています。しかし、最近は何のために大学に入るのかということで、最初に仕事を決めてから大学を選びなさいという流れになっているようです。だとすると、中高生の頃から、大企業だけではなくて、こういう職業もあるとか、そのために大学に行きなさいということ、教育として、生きがいややりがいなども含めて、より下の段からの教育をしたほうが良いと思います。

○佐藤元一委員

各業種の業界は、今までの延長線上で発展、拡大できる業種というのはいらないと思います。そういう点で言いますと、やはり第二創業など、今までの事業の中から新たな技術革新していく、商品を生み出していくなどの観点からの評価も必要ではないかと思います。

また、企画提案型中小企業活性化推進事業については、人件費が対象外となっていますけれども、いろいろと費用や人手がかかるのではないかと思いますので、人件費が対象外というのをもう1回検討し直していただきたいと思います。加えて、公募が8月で9月に審査ですと、スケジュールが非常にタイトですので、もう少し考慮していただきたいと思います。さらに、市民の皆さんが共感を持てるような筋書きで運営されるよう、審査の方法や基準とかメンバーが透明化されていないと思います。

○佐藤浩委員

多岐にわたっていろいろな分野において話し合われておりますが、今年度の会議はあと2回しか無い中で、何かの結論を出さなくてはならないだろうと感じております。

また、西部地区、泉・宮城・秋保地区の代表という立場も踏まえ、みやぎ仙台商工会の内部でも研究会を立ち上げて事業を検討しておりますが、企画提案型中小企業活性化推進事業に応募することとなった場合に、人件費が対象外となるとつらいところですので、この辺を考慮していただきたいと思います。

○菊地健二委員

施策についてはやはり幅広く多岐にわたっていろいろなことを行われているという気はいたしますが、総じておそらくどの地域でも、金融機関も含めて同じようなことをたくさんしており、実効性がどれくらい上がるのかは、非常に難しいと考えております。

「付加価値の高い事業の創出」にあるように、仙台市や地域が活性化するという

点では、やはり付加価値の高い事業をどうやって創出していくのかということが課題だと思います。ただ、国や行政、金融機関だけが考えてもよい答えが出てこないというところもありますので、いろいろな人の知恵を集めて、もっと深掘りしていくようなことがあってもよいと思います。

○柳井雅也会長

優先順位や広報戦略、あるいは連携、人件費の問題などについて事務局のほうから、一括してお答えいただいてよろしいですか。

○梅内次長兼産業政策部長

我々が取り組んでいるものをできるだけこの会議にかけたいという思いがあり、非常に多岐にわたって提示をさせていただきましたが、そのために論点がぼやけてしまった点については反省しております。

また、目標設定について私どもとしても売上げの増加について目標設定をしたところですが、今は平成25年度の市内GDPが最新の値としてようやく届いているということがあり、会議に出す目標設定としては、少し古い段階のデータしかないことから、売上げを目標として出しにくいという事情もございます。

また、下からの教育の問題については、「WISE」を初め「仙台で働きたい！」など大学生の方を対象とした事業を進めているところですが、義務教育も、様々な分野で下から積み上げろと言われていたため、プログラムが厳しく現実にはなかなか難しい状況ですが、引き続き教育委員会と交渉して参りたいと思います。

また、第二創業等の必要性についてですが、アシスタで起業日本一を目指しつつ、その企業が第二創業など事業を拡大していけるような施策につなげるために、ワークショップにて皆さまよりご意見をいただいているところもございます。ただ、こちらの会議との関係性について内部で整理が必要と考えております。

○事務局（経済企画課長）

企画提案型中小企業活性化推進事業につきましては、基本的には先ほど申し上げましたとおりですが、応募いただいた段階で事務局側と話し合いをさせていただいて、相談に応じながら対応させていただきたいと思います。先ほどの公募期間に関しても、8月限定ということではなくて、状況に応じて広げることも必要であると考えておりますが、実施期間の問題もありますので、その点は中身の話を丁寧にお聞きしながら対応してまいりたいと考えております。

○伊藤副市長

去年から、活性化会議でいろいろな立場の方々からご意見をいただいて、その多岐にわたるご意見に対して一部宿題になっているようなものもありまして、それを今回片づけて一斉在庫整理のような形にしたというのが今日の状況でございます。

その中で目標設定的な話を申し上げますと、1つは、第二創業を含めた起業を進めて行くということを前々からお話してまいりました。もう一つは、既存の中小企業の中ではやはり人材が大事であるというお話をいただきました。この起業と、既存の企業における人材育成、これは事業承継とかも含みますけれども、この2つを我々この1年かけてしっかり取り組んでいかなければならないなというふうに感じております。

その意味で、意見交換会でいろいろな課題が出てきて、この活性化会議で今ご議論いただき、それがまた意見交換会にフィードバックされていくことで、少し処方箋が出てくるというような流れになっていくのが、一番美しい姿になっていくと思います。それをもって、来年度またきちんと施策に反映していくと流れにしていき

たいなと思います。

○柳井雅也会長

どうもありがとうございました。それでは、議論のほうを少し進めさせていただきます。資料7についてご説明をお願いいたします

○事務局（経済企画課長）

それでは、資料7に基づきましてご説明申し上げます。

（資料7について説明）

○柳井雅也会長

この資料7につつきまして、ご意見ありましたらよろしくをお願いいたします。

○佐藤元一委員

ネーミングが昔に比べて大事だと思imasるので、広く案を募って、元気が出るネーミングを希望いたします。

○佐々木美織委員

中小企業はリクルーティングに苦戦されていて、企業説明会等で大きな会場で自社のブースに来てもらうために、パイプ椅子の後ろに自分の会社のロゴマークを入れるなど、ブースデザインを工夫しています。一方、何か派手なことをすると、逆に事業の方針や会社のカラーと違うので、どうやったら自社のところに来てもらえるのかという入り口のデザインが難しいようです。そのときに、こういう動画を、例えば企業の就職フェアのときに優先的にサイネージで流すとか、イベントや展示会に出たときに活用できるよう権利をお渡しし、さらにどのように使うのかというところまで事前説明することで、より有効な使い方になると思います。

普通こういう動画をつくれる方は、商売につなげることを目的としてつくられると思いますが、今回の表彰制度の各部門を踏まえて、どうすれば人のよさや働き方のすばらしさがこの映像で伝えられるか、見てほしい若い人たちに本当に届くような映像になっているかといったコーディネーション、ディレクションが大事だと思います。

また、受賞特典の賞金について、この2部門で受賞した企業はこの賞金を何に使うのかが個人的に気になりました。もちろん人件費などに使うのも良いのですが、各部門にエントリーした企業は賞金をどのように活用するのかというアイデアが、ほかの会社のヒントになるのではないかと思います。また、うちは20代の社員が5人いるから、彼らに渡して開発費に充ててみますというような企業がいらっしたら、学生は、あの社長おもしろいなという感想を持つと思います。経営上何に使われるかというのはもちろん自由だと思いますし、アイデアのヒアリングの部分を公開するかは別としても、何に使ってみたいと思っいらっしますかということを知ること、人材育成に対してどんな課題を抱えていらっしますのかということがわかるのではないかと思います。

○山田理恵委員

この表彰制度に関しては、やはりどういう評価をされたかというところがすごく難しいなと思っ見ています。組織統治とか職場環境づくり、地域社会への貢献、すごく評価しにくいところをどういうふうに見てどう選んだかというところを、透明性を持ってオープンにするのは難しいだろうなと思っしました。

○池谷昌之委員

中堅中小企業の採用のお手伝いをしていて、学生の不安の払拭をどうできるかというのがすごく大事だなと思っしています。それがこういう賞で仙台市がお墨つき

を与えている会社であるということはすごく意義のあることだと思っています。その場合、まずこの賞そのものの格を上げていくことを考えますと、5社の中から3社選ばれるのか、500社の中から3社選ばれるのかにより全然違うので、どれだけの企業の中から選ばれたのかが大事だと思います。また、この賞を目指してくれるような雰囲気が出来ていくために、申請者に対するフィードバックが必要ではないかと思います。これにより経営が改善されていくというのは従業員の役にも立つので、そういった賞になっていくと良いと思います。

○浦沢みよこ委員

先日のワークショップの中でも話が出たのですが、PRが苦手な中小企業が多いので、自薦での応募となると、手を挙げる会社が少なくなると思われますので、本当に大丈夫ですかという事を確認するヒアリングではなくて、御社はこういうところが良いのでは、という掘り起こしをしてくれるような、寄り添い型の応募方法が良いと思います。

また、活性化条例のある意味というのは、私たちそれぞれが役割を持つということだと思いますが、私たち中小企業に関して、まだ何も役割を与えられていないと思いますので、表彰企業の掘り起こしが今期できる我々の役割の一つとして考えられるのではないかと思います。

○渡辺静吉委員

対象者については悩ましいですが、絶対的な基準というのはないので、相対的に比較した中で取り上げていかなければいけないと思います。また、大事なことは1回限りではなく、継続性が大事であって、今年だめであれば来年またチャレンジしていく、それが徐々に循環していくということが表彰制度のありようであると思います。

また、先ほど事務局より直近のデータがとれないというお話をいただきましたが、まずは我々の方向性が一致することが重要だと考えます。売り上げの捉え方については、市全体のGDPが上がっても、中小企業の1社当たりのGDPというのはそこに反映されないわけですから、そこは少し柔軟でよいと思いますし、我々が目途としている雇用の確保についても増加傾向にあるということですので、私は十分だろうと思います。

○柳井雅也会長

表彰制度につきましては、いろいろなポイントが示されたと思いますので、引き続き事務局のほうでご検討をお願いしたいと思っております。

続きまして、事務局より資料8についてご説明をお願いいたします。よろしくお願ひいたします。

○事務局（経済企画課長）

資料8に基づきましてご説明申し上げます。

（資料8について説明）

○柳井雅也会長

今回のアンケートは「事業承継」がテーマですが、これにつきましてご意見を頂戴したいと思います。

○浦沢みよこ委員

「わからない」と回答すると問4に飛びますが、本当は飛ばした設問の中に事業承継について検討を促すような設問が入っていると思いますので、わからないという人に関して、本当にわからないままで終わってしまうのではないかと感じまし

た。わからない、やらなければいけないと思っているけれどもまだ考えていないという部分の人たちの意見を汲み取っていくことが必要ですが、今は引き継ぎたい人しか答えられるようになっていません。趣旨が違ってくるのであれば別ですが、事業承継を考えたいと思っていますかという聞き方をすれば、わからないけれども考えているというような人も救えるアンケートになるのではないかと考えました。

○池谷昌之委員

事業を引き継がずに廃業する理由も明らかにしたほうがいいのではないのでしょうか。この調査票だとその理由が出てこないで、そういう選択肢もあったほうがより緻密な分析ができるのではないかと思います。

○佐藤元一委員

団塊の世代の社長は特に事業承継に直面しており、タイムリーなアンケートだと思います。中小企業の活性化というテーマは長期的な視点に立って考えることが非常に重要であり、事業承継に関する取組みや先ほどの表彰制度についても、そのような観点のもとで取組んでいくべきではないかと考えました。

○菊地健二委員

事業承継については、我々も金融機関として大分積極的に取り組んでおりますが、金融機関からお客さまに事業承継の話をするようになったのは、おそらくここ二、三年くらい前から本格化したと思います。なかなか昔はデリケートな話に金融機関としても立ち入れないという部分があったのですが、金融機関に限らず、長い目で見ると今後は事業承継について考えていかなければいけないという認識を経営者の方も強く持たれるようになってきたと思っております。

当行では、昨年で大体10回くらいセミナーを開催してまして、参加される方は多くなってきておりますし、また、基本的取引先には極力、そういった悩みがあるかどうか声をかけなさいよという意味で提案もしてまして、大体四、五百件くらい件数がございます。ただ、実際にお手伝いする内容といたしますと、株式の評価ですとか、いろいろな資産の移転の問題など税金に関するところが非常に大きいのですが、私たちは税金に関わるアドバイスが一切できませんし、厳密な評価もできません。私たちの場合は、基本的に入り口の段階は税理士法人何社かと提携し無料で実施をして、そこから先に税理士法人と個社で提携していただいて具体的なスキームをつくり、私たちが金融支援をするというようなやり方をしております。

今回のアンケートは、非常に内容的にはいいと思うのですが、先ほどお話がありましたように、公的機関に取り組んでほしいことというのはいろいろあるのですが、セミナーの開催などまではいいのですが、どこまで中に立ち入って公的機関ができるのかなというところは、やはりよく考えていかなければならないと思います。

○佐藤浩委員

事業承継を考えている人たちへの支援をやっていただくのは大いに結構だと思います。ただ、あまり無理に早いうちに承継しなさいというように、逆にとる人もいますので、この点は十分に注意が必要だと思います。

○高山真里子委員

今、起業の途中なのですが、事業承継のことまではいかないです。ただ、5年後、10年後、こういう姿になって、でも20年後、30年後になったら、自分ができないときにどうするのかなとは思っています。

アンケートについては、結果をホームページなどで見られるように、企業等へフィードバックすることで、こういう仲間がいるのだなということを認知してもらえ

ると思います。

○梅内次長兼産業政策部長

事業承継については、各委員からご指摘がありましたように、非常にナイーブな面がある問題でございます。金融機関の取り組みもここ数年非常に進んでいることも承知しており、事前に各種の銀行にもお伺いしまして、過去の取り組みなども参考にしているところでございます。また、アンケートの結果につきましては、先ほどの大学を卒業された方のアンケート同様、ホームページに差し支えがないような形を工夫した上で載せていくことにしております。

事業承継自体については、少子高齢化が著しく進んでおりますので、先ほど来の若手の人材の獲得などと同様に、これから5年10年進むに従って、地域産業の大きな課題になってくるというのは疑いがないと思っています。これは人口減少や少子高齢化の傾向がここ数十年は変えられないということの前提と全く軌を一にする課題でございますので、当市の産業活性化を考える上でも、これをいかにお悩みの方に的確に答えられるように準備していくかということが課題になってくると思います。私どもとしても今回の実態調査をした上で、ホームページ等で仙台における状況を含めて発信しながら、産業界の皆さまと一緒に考えていかなければいけない課題であると強く思っているところでございます。

まず、いただいたご意見なども踏まえて最終の調整をした上でアンケートを実施しまして、委員会のほうにご報告させていただきたいと思っております。

○伊藤副市長

事業承継がスムーズに進んでいけば、先ほどの事業所数の増加も、基礎票のようなところですので、その基礎票に新たなものが積み上がるということで、地域経済のためになるなと思います。

ただ、先ほどお話がありましたとおり、自治体がどこまで踏み込めるかという問題はありますので、まずは中小企業者の皆さまの意識を見た上で、その上で我々ができるところを模索していくというようなことになるのかなと思います。いずれ、出た結果についてはこの会議でもご議論いただきたいと思います。

○柳井雅也会長

この件に関しましては、また事務局のほうで引き続き委員の方のご意見を集約して、よりよい調査票をつくっていただければと思っております。

今日のご意見を総括させていただきますと3つあります。1つ目は、委員の皆様にもご参加いただいたワークショップを通じて、やる気のある人材が多くいるということが分かりました。2つ目は表彰制度について、その先の使われ方までコメントしていただきました。3つ目は、実態調査についても、単に行うのではなくて、やはり工夫というのが必要になってきているのかなと思いました。

いずれにしてもあと2回、委員会がございましたので、より中身のある議論を進めていきたいと思っております。

本日は長い時間、ありがとうございました。

補足

(※仙台市中小企業活性化会議では、時間の都合で発言できなかった意見等について後日委員より提出があった場合、会議において発言された意見等として取り扱うこととしている。)

○佐々木美織委員

・資料4について

調査の冒頭文に「大学新規卒業者の地元就職率向上を図る」とあるが、今や地域の魅力、自社のオリジナリティを全国・海外へ発信することが中小企業の必須課題であり、仙台から仙台に就職すること「だけ」を奨励することはあまり好ましくないのではないかと考える。40代前半までの大学卒業後20年間に仙台に再定着する、Uターン・Iターンの促進の方がより重要で、それが仙台をより強い都市にするのではないかと考える。この点の調査結果の分析をより詳しく行っていただきたい。

・資料7について

名称に予算をかけるのであれば、もっと聞き取りや広報に予算をかけてもよいのではないかと考える。新しい賞の名称そのものが価値を上げるかどうかイメージが湧かない。